

平成 21 年 2 月定例会で北朝鮮の暴挙に対して自民党が提案し可決された意見書

「拉致事件の早期解決を図るため、万景峰号入港禁止措置等の更なる経済制裁措置の継続を求める意見書」

北朝鮮による日本人拉致事件は、昨年の日朝実務者協議で再調査の実施を合意したにもかかわらず、不誠実な態度を取り続け何らの進展もない状況にあります。また、核に関連する諸問題についても誠実な対応を見せないばかりか、ミサイルの発射を行うことを宣言するなど、恫喝外交を繰り返しております。このような状況において、4月13日には万景峰92号をはじめとする北朝鮮船籍の入港禁止措置や全ての品目の輸入禁止措置の期限を迎えますが、拉致事件の早期解決を図るため、北朝鮮に対して引き続き現行の制裁措置を継続し圧力をかけるよう強く要望する意見書を提案しました。

「北朝鮮のミサイル発射に係る意見書」

世界平和と核の拡散防止を求める各国の願いのもと、6ヶ国協議が粘り強く行われ、北朝鮮に対して核開発の中止を求めると共に国際間における孤立化に対して警告してきたところです。しかし、北朝鮮は、警告を無視し、ミサイルの発射を宣言しております。

このような暴挙を許すことはできないことから、北朝鮮に対して暴挙を起こさないよう強く求め、ミサイルが発射された場合は、防衛体制上のあらゆる手段を用いて脅威を除去すると共に日本国内における北朝鮮関係団体の資産の凍結など厳しい制裁措置を行うよう強く望む意見書を提案いたしました。

平成 21 年 2 月定例会で県民の負託を受けた議会の権能を拡充するため自民党が提案し可決された意見書

「都道府県議会制度の充実強化に関する意見書」

地方分権の推進が進む中、地方議会の役割は一層増大しており、今後、住民が求める更なる役割を発揮するためには、更なる議会の機能を充実強化する必要があります。そこで、「議会の自立性を高め、真の二元代表制を実現するため、議会の招集権を議長に付与すること」「監査委員制度については、住民の代表たる議選の監査委員が監査の公正と機能の充実に大きく寄与している現状を踏まえ、議選委員の存続を基本とした制度とすること」「第 28 次地方制度調査会において今後の検討課題とされた「公選職」の具体的内容について検討し、議員の位置づけを明確にすること」の三点について機能強化を求める意見書を提案いたしました。

平成 21 年 2 月定例会で領土問題に関して自民党が提案し可決された意見書

「対馬における外国人による土地取得に関する意見書」

古来、我が国の防衛の要衝である防人の島、対馬において、近年、韓国からの観光ラッシュに続き島内の不動産が韓国資本により、海上自衛隊の基地に隣接する土地までもが買占められ、国防上の観点からも異常な状況にある。

韓国では、我が国領土の竹島を違法に占拠しているばかりか、対馬も韓国領土であるとの主張がなされているとも言われており、第二の竹島になる恐れもあることから、早急に国防等に関する関係機関の設置を行うと共に領土保全に対する特別措置を行うよう求める意見書を提案しました。

平成 21 年 2 月定例会で経済対策に関して自民党が提案し可決された意見書

「公共事業に係る地方財政の充実にに関する意見書」

地方財政の逼迫により国の直轄負担金のあり方や新幹線建設負担金のあり方について、全国的に見直しを求める声が大きくなりつつあり、真の地方分権の推進からも、国と地方のあり方の観点から、直轄負担金をはじめとする地方の事業費負担割合を見直すと共に地方財政の充実を図ることが求められています。特に、このたびの 100 年に一度といわれる経済危機に対する緊急対策においても、地方においては、公共投資関連施策が何よりもその波及効果と即効性の発揮が期待されることから強く求められているにもかかわらず、地方の経済的負担が財政を圧迫し公共投資の効果の発揮が期待できない恐れもあることから、直轄負担金をはじめとする地方の事業費負担割合の見直しを図るとともに地方財政の充実を図るよう要望する意見書を提案しました。

「経済危機に対する適切な対応を求める意見書」

100 年に一度といわれる経済危機に対して、政府は様々な対応を行ってきておりますが、残念なことに民主党をはじめとする野党は、政策よりも政局を重要視し審議が遅れ、時宜を得た適切な経済対策がなされませんでした。

このたびの経済危機の発端であるリーマン・ブラザーズの経営破たん時においては、我が国は、その影響が少ないと見られていたにもかかわらず、いまやその影響を大きく受けている状況にあります。

そこで日本経済の早急な回復を図るため、現下の状況を的確に把握すると共に地方財政の逼迫に配慮しつつ、公共投資関連施策をはじめとした雇用の創出と安定に資する総合的な緊急経済対策を速やかに行うよう求める意見書を提案しました。

平成 21 年 2 月定例会で民主党が提案し否決された意見書

「国の直轄事業負担金の廃止を求める意見書」

直轄負担金のあり方については、地方分権の観点からも検討が必要であるが、そのほかの交付税措置等や新幹線建設負担金等においても同様の問題があることから、直轄事業負担金のみならず、広く地方における公共事業に係る財源のあり方について検討する必要がある、我が党の提案している、公共事業に係る地方財政の充実に関する意見書の方が包括的であり、よりふさわしいことから、反対しました。

「不況下における緊急雇用対策の強化を求める意見書」

100年に一度といわれるこのたびの経済危機への対応は、雇用面のみならず、あらゆる面から幅広く対応しなければならないとの認識から、我が党は、「経済危機に対する適切な対応を求める意見書」を提案したところであるため、反対しました。

「共同労働の協同組合法（仮称）」の制定を求める意見書」

共同労働という概念が一般的に認知されているとは云えない状況にあり、更なる議論が必要であるため、反対しました。

「農林漁業・農山漁村の再生に関する意見書」

「第6次産業」という概念は、いまだ一般的に認知されているとは言えず、今後の議論が必要であるため、反対しました。

「安定的・持続的な除雪体制の構築に関する意見書」

今年是小雪であり、本県は待機料の設定について工夫するなどの対応を行っております。今後、更なる対応を図るため検討も必要であり、除雪体制の拡充強化を図る意見書を提出するには、この時期は最悪のタイミングであるため、反対しました。